

## 令和6年度第1回君津市総合建設審議会 次第

日 時 令和7年2月28日（金）

午後2時から

場 所 君津市役所9階

議会全員協議会室

### 1 開会

### 2 市長挨拶

### 3 議題

（1）会長及び副会長の選出について

（2）君津市総合計画後期基本計画の策定方針について

### 4 閉会

#### 【配布物】

- ・ 次第
- ・ 席次表
- ・ 委員名簿
- ・ 執行部出席者名簿
- ・ 君津市総合建設審議会条例
- ・ 【資料1】後期基本計画の策定方針（案）【概要版】
- ・ 【資料2】後期基本計画の策定方針（案）について
- ・ 【資料3】策定スケジュール
- ・ 【資料4】（参考資料）令和4・5年度施策評価結果について
- ・ 【資料5】（参考資料）君津市の人口動態について

君津市総合建設審議会席次表

日時 令和7年2月28日（金）  
午後2時から  
場所 君津市役所議会全員協議会室

小倉 洋一 会長 副会長

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  |  |
|--|--|--|

|           |  |  |          |
|-----------|--|--|----------|
| 川名 寛章 委員  |  |  | 三浦 章 委員  |
| 須永 和良 委員  |  |  | 下田 剣吾 委員 |
| 鮎川 正幸 委員  |  |  | 鈴木 高大 委員 |
| 天笠 寛 委員   |  |  |          |
| 齋藤 暁 委員   |  |  | 満武 琢也 委員 |
| 藤平 喜代子 委員 |  |  | 林 祥子 委員  |
| 小関 常雄 委員  |  |  |          |
| 林 和子 委員   |  |  |          |

|  |  |  |  |
|--|--|--|--|
|  |  |  |  |
|--|--|--|--|

企画政策部次長 津野 広昭  
市長 石井 宏子  
企画政策部長 鈴木 広夫  
企画調整課長 中村 峰之

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  |  |
|--|--|--|

企画調整課副課長 片倉 丈寛  
企画調整係長 木川 祐輔  
企画調整主事 鳥飼 賢治

|     |
|-----|
| 傍聴席 |
|-----|

君津市総合建設審議会委員名簿

| No. | 氏名（敬称略）               | 職 名 等                             | 備考  |
|-----|-----------------------|-----------------------------------|-----|
| 1   | はやし きち こ<br>林 祥 子     | 市議会議員                             |     |
| 2   | みつたけ たく や<br>満 武 琢 也  | 市議会議員                             |     |
| 3   | つるおか かず なり<br>鶴 岡 一 成 | 市議会議員                             |     |
| 4   | すずき たかひろ<br>鈴 木 高 大   | 市議会議員                             |     |
| 5   | しもだ けん ご<br>下 田 剣 吾   | 市議会議員                             |     |
| 6   | みうら あきら<br>三 浦 章      | 市議会議員                             |     |
| 7   | おぐら よういち<br>小 倉 洋 一   | 教育委員会                             | 副会長 |
| 8   | あゆかわ まさゆき<br>鮎 川 正 幸  | 農業委員会<br>会長                       |     |
| 9   | さくま ひろゆき<br>佐 久 間 宏 行 | 君津市農業協同組合<br>常務理事                 |     |
| 10  | あまがさ ひろし<br>天 笠 寛     | 君津商工会議所<br>副会頭                    |     |
| 11  | さいとう あきら<br>齋 藤 暁     | 君津市自治会連絡協議会<br>会長                 |     |
| 12  | はやし かず こ<br>林 和 子     | 君津市赤十字奉仕団<br>委員長                  |     |
| 13  | ふじひら きよこ<br>藤 平 喜 代 子 | 公益社団法人君津市シルバー人材センター<br>会長         |     |
| 14  | かわな ひろあき<br>川 名 寛 章   | 千葉県議会議員                           |     |
| 15  | すなが かずよし<br>須 永 和 良   | 千葉県議会議員                           |     |
| 16  | こせき つねお<br>小 関 常 雄    | 日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区<br>総務部君津庶務室 室長 |     |

## 執行部出席者名簿

| 所 属 等              | 氏 名     |
|--------------------|---------|
| 市 長                | 石 井 宏 子 |
| 企画政策部長             | 鈴 木 広 夫 |
| 企画政策部 次長           | 津 野 広 昭 |
| 企画政策部 企画調整課長       | 中 村 峰 之 |
| 企画政策部 企画調整課 副課長    | 片 倉 丈 寛 |
| 企画政策部 企画調整課 計画推進係長 | 木 川 祐 輔 |
| 企画政策部 企画調整課 主事     | 鳥 飼 賢 治 |

# ○君津市総合建設審議会条例

昭和46年6月10日  
条例第71号

(設置)

第1条 本市に、君津市総合建設審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、市の総合建設計画の策定及びその実施に関し審議し、必要な調査を行う。

(組織)

第3条 審議会は、委員18人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 市議会議員 6人以内
- (2) 教育委員会の委員 1人
- (3) 農業委員会の委員 2人以内
- (4) 公共的な団体を代表する者 6人以内
- (5) 知識経験を有する者 3人以内

3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、その職にあるため委員となった者は、その在職期間とする。

4 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は非常勤とする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長1人、副会長2人を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、委員のうちから会長が任命する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

6 会長、副会長ともに事故あるときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、必要に応じ会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は市長の定める機関において処理する。

(市長への委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和46年9月1日条例第74号)

この条例は、昭和46年9月1日から施行する。

附 則(昭和56年4月1日条例第4号)

この条例は、昭和56年11月1日から施行する。

# 後期基本計画の策定方針(案)【概要版】

資料 I

## 1 策定の趣旨

本市では、将来都市像である「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の実現に向け、基本構想(令和4年度～令和12年度)および前期基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づきまちづくりを推進し、着実に成果を上げてきた。

令和8年度で前期基本計画が満了することを受け、令和9年度以降の4年間を対象とした「後期基本計画」を策定する。

## 2 総合計画の構成・期間

基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成

- (1) 基本構想 計画期間:9年間(令和4年度～令和12年度)  
将来ビジョンやその実現のための柱など、市政運営の基本方針を示しており、議会の議決を得ているもの
- (2) 基本計画 計画期間:4年間(後期:令和9年度～令和12年度)  
基本構想における将来ビジョンを実現するための柱ごとの施策を定めるもの
- (3) 実施計画 計画期間:1年間  
基本計画に基づく施策等を推進するための事業計画



※赤枠部分を策定

## 3 次期総合戦略および国土強靱化地域計画の一体的な策定

総合計画の基本計画と一体化することで、以下の効果が期待される。

- (1) 効率性の向上  
各計画間で重複する施策を整理統合し、リソースの最適化を図る。
- (2) 施策間の相乗効果  
人口減少対策と防災・減災の施策を統合的に推進することで、災害に強い地域づくりと同時に魅力ある定住環境の創出を実現する。
- (3) 進捗管理の一元化  
各計画を統合して推進することで、施策全体の進捗状況を一元的に把握し、柔軟な対応が可能になる。

## 4 策定にあたっての基本的な考え方

- (1) 明確かつ具体的な目標設定
- (2) 市民や関係者の主体的な参加
- (3) 現実的な財源計画と優先順位の設定
- (4) 地域特性を活かした計画
- (5) 実施後の効果測定と柔軟な見直しの仕組み

## 5 策定体制

- (1) 市民参加(市民アンケート、地区別タウンミーティング、団体等ヒアリング、まちづくり意見公募手続き(パブリックコメント))
- (2) 君津市議会
- (3) 庁外体制
  - ア 君津市総合建設審議会
  - イ 君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議
- (4) 庁内体制
  - ア 未来創造戦略本部会議
  - イ 未来創造戦略本部幹事会議
  - ウ プロジェクトチーム
  - エ 事務局
- (5) その他  
次期国土強靱化地域計画の内容は、適宜有識者から個別に意見を聴取

## 6 策定スケジュール(予定)

- (1) 令和7年度
  - ・基礎調査(現状分析等)
  - ・市民参加等(市民アンケート、団体ヒアリング等)
- (2) 令和8年度
  - ・計画のとりまとめ

## 後期基本計画の策定方針（案）について

## 1 策定の趣旨

本市では、将来都市像である「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の実現に向け、基本構想（令和4年度～令和12年度）および前期基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、市民をはじめ関係する皆様とともにまちづくりを推進し、着実に成果を上げてきた。

この間、本市を取り巻く環境は、かつてないほど急速かつ複雑に変化しており、人口減少や少子高齢化の進行、公共施設の老朽化といった課題に加え、原油価格や物価の高騰が、市民生活や地域経済、行政運営に大きな影響を与えている。また、国際情勢の不透明さや気候変動による災害リスクの拡大も懸念される。

こうした危機に立ち向かい、将来都市像を確かなものにするためには、人口減少に適応しながら、持続可能なまちづくりを進めることが不可欠である。

このような背景のもと、令和8年度で前期基本計画が満了することを受け、令和9年度以降の4年間を対象とした「後期基本計画」を策定する。

## 2 総合計画の構成・期間

基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成している。

## (1) 「基本構想」 計画期間：9年間（令和4年度～令和12年度）

将来ビジョンやその実現のための柱など、市政運営の基本方針を示しており、議会の議決を得ているもの

## (2) 「基本計画」 計画期間：4年間（後期基本計画：令和9年度～令和12年度）

基本構想における将来ビジョンを実現するための柱ごとの施策を定めるもの

※後期基本計画を新たに策定

## (3) 「実施計画」 計画期間：1年間

基本計画に基づく施策等を推進するための事業計画

| 年度   | 令和4<br>(2022) | 令和5<br>(2023) | 令和6<br>(2024) | 令和7<br>(2025) | 令和8<br>(2026) | 令和9<br>(2027) | 令和10<br>(2028) | 令和11<br>(2029) | 令和12<br>(2030) |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 基本構想 |               |               |               |               |               |               |                |                |                |
| 基本計画 |               |               |               |               |               |               |                |                |                |
| 実施計画 |               |               |               |               |               |               |                |                |                |

※赤枠部分を策定

### 3 次期総合戦略および次期国土強靱化地域計画の一体的な策定

本市が抱える人口減少や自然災害への備えは、互いに関連性の高い課題であるため、それぞれの計画を単独で進めるのではなく、統合的な視点で策定し、施策を一体的に推進する。なお、これらの計画を総合計画の基本計画と一体化することで、以下の効果が期待される。

#### (1) 効率性の向上

各計画間で重複する施策を整理統合し、リソースの最適化を図る。

#### (2) 施策間の相乗効果

人口減少対策と防災・減災の施策を統合的に推進することで、災害に強い地域づくりと同時に魅力ある定住環境の創出を実現する。

#### (3) 進捗管理の一元化

各計画を統合して推進することで、施策全体の進捗状況を一元的に把握し、柔軟な対応が可能になる。

### 4 策定にあたっての基本的な考え方

#### (1) 明確かつ具体的な目標設定

計画の実現性を高めるため、出来るだけ定量的なゴールを設定することで、関係者間の共通認識を深め、進捗管理も容易になる。

#### (2) 市民や関係者の主体的な参加

市民が計画に関与しないと実施段階での協力が得られず、成果が出にくくなるため、市民アンケートやタウンミーティングを通じてニーズを吸い上げ、継続的に市民が「自分たちの計画」と感じられるようなプロセスを設計する。

#### (3) 現実的な財源計画と優先順位の設定

限られたリソースの中で計画を実現するためには、実行可能な内容に絞り込み、優先順位をつけることが重要である。特に財源確保の見通しが立たない計画は、絵に描いた餅となるため、財政見通しを明確にし、着実に実施できる施策を選定する。

#### (4) 地域特性を活かした計画

本市の豊富な自然資源や立地特性を最大限に活用することで、他地域との差別化を図る。

#### (5) 実施後の効果測定と柔軟な見直しの仕組み

計画策定時の状況と、実施後の社会経済状況は異なる場合が多いため、効果測定や定期的な見直しの仕組みを組み込み、必要に応じて計画を修正することで、常に現実に即した実効性を維持する。



## 5 策定体制

### (1) 市民参加

令和7年度に「市民アンケート」、令和8年度に「まちづくり意見公募手続き（パブリックコメント）」、両年度に「地区別タウンミーティング」を実施し、市民の意見を聴取する。

### (2) 君津市議会

策定状況について適宜報告を行い、意見を伺う。

### (3) 庁外体制

#### ア 君津市総合建設審議会

市長の諮問に応じ、市の総合建設計画の策定及びその実施に関し審議し、必要な調査を行う。

#### イ 君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議

次期総合戦略の策定にあたり、広く有識者から意見を聴取し内容の検討を行う。

### (4) 庁内体制

#### ア 未来創造戦略本部会議

市長、副市長、教育長、危機管理監、統括参事、消防長並びに各部の長で構成し、全庁的な総合調整、重要事項などの審議を行う。

#### イ 未来創造戦略本部幹事会議

各部の次長で構成し、検討及び調整などを行う。

#### ウ プロジェクトチーム

企画調整課、総務課、人事課、財政課で構成し、検討及び調整などを行う。

#### エ 事務局

企画政策部企画調整課とする。

### (5) その他

次期国土強靱化地域計画の内容は、適宜有識者から個別に意見を聴取する。

## 6 策定スケジュール（予定）

別紙のとおり

策定スケジュール(予定)

資料 3

|                     |                      | 令和6年度      |           |           | 令和7年度     |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    | 令和8年度 |            |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|---------------------|----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|----|------------------------|---------------------|-----------------|----|-----|-----|------------|-------------|---------|----|-------|------------|---------|----|-----------|---------|-----|------------------|-----|---------------|-----------------------------|------------|--|--|
|                     |                      | 1月         | 2月        | 3月        | 4月        | 5月 | 6月                     | 7月                  | 8月              | 9月 | 10月 | 11月 | 12月        | 1月          | 2月      | 3月 | 4月    | 5月         | 6月      | 7月 | 8月        | 9月      | 10月 | 11月              | 12月 | 1月            | 2月                          | 3月         |  |  |
| 作業項目                | 策定方針・<br>骨子・素案       | →<br>検討・策定 |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       | →<br>骨子    |         |    | →<br>素案   |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 基本計画                 |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       | →<br>検討 策定 |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 総合戦略                 |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       | →<br>検討 策定 |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 強靱化計画                |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       | →<br>検討 策定 |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
| 基礎調査・<br>外部組織・市民参加等 | 基礎調査                 |            |           |           |           |    | →<br>現状分析、課題整理、現計画の評価等 |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       |            |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 市民<br>アンケート          |            |           |           |           |    |                        | →<br>手法検討・調査実施・結果分析 |                 |    |     |     |            |             |         |    |       |            |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 団体等<br>ヒアリング         |            |           |           |           |    |                        | →<br>手法検討・調査実施・結果分析 |                 |    |     |     |            |             |         |    |       |            |         |    |           |         |     |                  |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 地区別<br>タウン<br>ミーティング |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     | →<br>5地区実施 |             |         |    |       |            |         |    |           |         |     | →<br>5地区実施       |     |               |                             |            |  |  |
|                     | パブコメ                 |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       |            |         |    |           |         |     | →<br>実施          |     |               |                             |            |  |  |
|                     | 総合建設審議会              | →<br>日程調整  | →<br>策定方針 |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            | →<br>基礎調査結果 |         |    |       |            | →<br>骨子 |    |           |         |     | →<br>素案          |     |               |                             | →<br>諮問・答申 |  |  |
|                     | 有識者会議                |            |           |           |           |    |                        |                     | →<br>策定方針等      |    |     |     |            | →<br>基礎調査結果 |         |    |       |            | →<br>骨子 |    |           |         |     | →<br>素案          |     |               | ●<br>パブコメ結果報告               |            |  |  |
|                     | 市議会                  |            |           | →<br>策定方針 |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             | →<br>報告 |    |       |            |         |    |           | →<br>骨子 |     | ●<br>素案&パブコメ実施報告 |     |               | ●<br>パブコメ結果報告<br>●<br>最終案報告 |            |  |  |
| 庁内体制                | 未来創造戦略<br>本部会議       |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            | →<br>適宜実施   |         |    |       |            |         |    |           |         |     |                  |     | ●<br>パブコメ結果報告 |                             |            |  |  |
|                     | 未来創造戦略<br>幹事会議       |            |           |           |           |    |                        |                     |                 |    |     |     |            | →<br>適宜実施   |         |    |       |            |         |    |           |         |     |                  |     | ●<br>パブコメ結果報告 |                             |            |  |  |
|                     | プロジェクト<br>チーム        |            |           |           | →<br>適宜実施 |    |                        |                     |                 |    |     |     |            |             |         |    |       |            |         |    | →<br>適宜実施 |         |     |                  |     |               | →                           |            |  |  |
|                     | 事務局<br>(企画調整課)       |            |           |           | →<br>契約準備 |    | →<br>業務委託契約            |                     | →<br>庶務全般、進行管理等 |    |     |     |            |             |         |    |       |            |         |    |           |         | →   |                  |     | →             |                             |            |  |  |

資料4 令和4・5年度の施策評価について

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

| 柱          | 施策分野    | 概要                                                                                 | 指標                              | 現状値         |                    | 実績値<br>R4(2022)      | 実績値<br>R5(2023)      | 目標値        |       | R4(2022)<br>評価 | R5(2023)<br>評価 |
|------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------|--------------------|----------------------|----------------------|------------|-------|----------------|----------------|
|            |         |                                                                                    |                                 | 数値          | 時点                 |                      |                      | 数値         | 時点    |                |                |
| 1<br>経済・環境 | 1 商工業振興 | 市内企業の活性化や新たな企業の誘致を通して、雇用の場を創出するとともにまちを牽引する力強い経済を実現します。                             | ①商業（卸売業・小売業）の年間販売額              | 152,568百万円  | 平成28年度             | 142,906百万円<br>（令和2年） | —                    | 167,824百万円 | 令和8年度 | C              | B              |
|            |         |                                                                                    | ②工業（製造品）の年間出荷額                  | 775,998百万円  | 令和元年度              | 585,110百万円<br>（令和2年） | 903,487百万円<br>（令和3年） | 853,597百万円 | 令和8年度 |                |                |
|            |         |                                                                                    | ③新規企業立地件数（投下固定資産取得による立地奨励金対象件数） | —           | —                  | 0件                   | 1件                   | 2件         | 令和8年度 |                |                |
|            |         |                                                                                    | ④きみジョブの紹介による就職人数                | 48人（年間）     | 令和2年10月～<br>令和3年9月 | 73人（年間）              | 74人（年間）              | 62人（年間）    | 令和8年度 |                |                |
|            |         |                                                                                    | ⑤事業者のデジタル化に向けた啓発セミナーの開催回数       | 新規          | —                  | 0回／年                 | 1回／年                 | 2回／年       | 令和8年度 |                |                |
|            | 2 農林業振興 | 新しい技術・施設の導入等により農業生産の安定化を図るとともに、水と緑に恵まれた豊かな自然環境を生かし、多くの人が活躍できる農林業を実現します。            | ①家族経営協定の締結数                     | 25件         | 令和2年度              | 25件                  | 25件                  | 30件        | 令和8年度 | B              | B              |
|            |         |                                                                                    | ②認定農業者数                         | 102件        | 令和2年度              | 108件                 | 107件                 | 110件       | 令和8年度 |                |                |
|            |         |                                                                                    | ③森林施業面積                         | 58ha        | 令和2年度              | 66ha                 | 68ha                 | 105ha      | 令和8年度 |                |                |
|            | 3 環境共生  | 豊かな自然と水に恵まれた環境を保全し、環境負荷の低減に向けた循環型社会の形成及び脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、将来に引き継ぐ環境づくりを地域全体で進めます。 | ①本市から排出される1年間の温室効果ガス            | 2,875千t-CO2 | 平成30年度             | —                    | —                    | 減少させる      | 令和8年度 | B              | B              |
|            |         |                                                                                    | ②小糸川と小櫃川のBODの環境基準適合率            | 100%        | 令和2年度              | 100%                 | 100%                 | 100%を維持    | 令和8年度 |                |                |
|            |         |                                                                                    | ③市民1人1日当たりのごみ総排出量               | 946 g       | 令和元年度              | 908 g                | 893 g                | 861 g      | 令和8年度 |                |                |
|            | 4 観光振興  | 本市固有の資源を生かした各種取組により君津の魅力を市内外に発信し、観光客のリピーター増加や君津のイメージアップを目指します。                     | ①観光入込客数                         | 2,072千人     | 令和2年度              | 2,269千人              | 2,437千人              | 2,750千人    | 令和8年度 | B              | B              |
|            |         |                                                                                    | ②Facebook、Instagram等のフォロー数      | 1,810人      | 令和2年度              | 2,993人               | 3,588人               | 7,000人     | 令和8年度 |                |                |

資料4 令和4・5年度の施策評価について

柱2 誰もがいききと生活できる地域共生のまち

| 柱          | 施策分野     | 概要                                                                                        | 指標                                  | 現状値                  |                         | 実績値<br>R4(2022)    | 実績値<br>R5(2023)      | 目標値                      |       | R4(2022)<br>評価 | R5(2023)<br>評価 |
|------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------|-------------------------|--------------------|----------------------|--------------------------|-------|----------------|----------------|
|            |          |                                                                                           |                                     | 数値                   | 時点                      |                    |                      | 数値                       | 時点    |                |                |
| 2<br>健康・福祉 | 1 地域福祉   | 身近な地域の支え合い・助け合いにより、全ての人が孤立することなく、地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。                                  | ①就労支援による就労決定件数                      | 50件                  | 平成30年度から令和2年度までの<br>平均値 | 66件                | 53件                  | 65件                      | 令和8年度 | B              | B              |
|            |          |                                                                                           | ②福祉分野におけるボランティア活動参加者数               | 19,720人              | 平成30年度から令和2年度までの<br>平均値 | 12,230人            | 12,190人              | 22,600人                  | 令和8年度 |                |                |
|            | 2 高齢者福祉  | 高齢者が地域の支え合いの中で、いつまでも健康でいきいきと暮らせる地域づくりを目指します。                                              | ①自立高齢者率（介護・支援を必要としていない65歳以上の高齢者の割合） | 83.4%                | 令和2年度                   | 83.5%              | 82.7%                | 84.0%                    | 令和8年度 | B              | B              |
|            |          |                                                                                           | ②認知症サポーター養成者数                       | 6,580人               | 令和2年度                   | 6,646人             | 6,880人               | 6,680人                   | 令和8年度 |                |                |
|            |          |                                                                                           | ③地域密着型サービスの事業所数                     | 26事業所                | 令和2年度                   | 27事業所              | 27事業所                | 30事業所                    | 令和8年度 |                |                |
|            | 3 障害者福祉  | 障害のある方が自立して生活でき、自分らしさを発揮して活躍できるまちを目指します。                                                  | ①生活介護利用者数                           | 207人/月               | 令和2年度                   | 218人/月             | 252人/月               | 225人/月                   | 令和8年度 | B              | A              |
|            |          |                                                                                           | ②福祉施設から一般就労へ移行者数                    | 28人                  | 令和2年度                   | 25人                | 30人                  | 40人                      | 令和8年度 |                |                |
|            | 4 保健・医療  | 地域医療の充実を促進するとともに、病気を未然に防いで市民が健康で元気に暮らせるまちを目指します。                                          | ①健康寿命（平均自立期間）                       | 男性78.6歳<br>女性83.7歳   | 令和2年度                   | 男性79.3歳<br>女性84.3歳 | 男性79.7歳<br>女性84.1歳   | 男性80.0歳<br>女性84.1歳       | 令和8年度 | A              | A              |
|            | 5 スポーツ推進 | 運動・スポーツに親しむことのできる環境をつくり、「する」「みる」「ささえる」「むすぶ」スポーツの魅力を広めるとともに、一人ひとりが健康で個性を生かせる運動・スポーツを推進します。 | ①週1回以上運動・スポーツをする<br>と回答した市民（成人）の割合  | 51.1%                | 令和3年度                   | —                  | 75.1%                | 59.9%                    | 令和8年度 | B              | B              |
|            |          |                                                                                           | ②身近に運動・スポーツを行う環境<br>があると回答した市民の割合   | 小中学生92.3%<br>一般52.3% | 令和3年度                   | —                  | 小中学生82.2%<br>一般55.8% | 小中学生 現状<br>維持<br>一般57.5% | 令和8年度 |                |                |

資料4 令和4・5年度の施策評価について

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

| 柱              | 施策分野      | 概要                                                                    | 指標                                                           | 現状値                                |                  | 実績値<br>R4(2022)                    | 実績値<br>R5(2023)                            | 目標値                                 |       | R4(2022)<br>評価 | R5(2023)<br>評価 |
|----------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------|------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------|-------|----------------|----------------|
|                |           |                                                                       |                                                              | 数値                                 | 時点               |                                    |                                            | 数値                                  | 時点    |                |                |
| 3<br>子育て・教育・文化 | 1 子育て     | 子どもの状況に応じた子育て支援サービスの提供や多様化するニーズに沿った支援を地域全体で行うことで子どもたちの健やかな成長をサポートします。 | ①「この地域で、今後も子育てしていきたい」と思う人の割合                                 | 65.5%                              | 平成30年度～令和2年度の平均値 | 66.5%                              | 66.6%                                      | 71.5%                               | 令和8年度 | B              | B              |
|                |           |                                                                       | ②保育所等利用待機児童数                                                 | 85人                                | 令和3年度            | 9人                                 | 0人                                         | 0人                                  | 令和8年度 |                |                |
|                |           |                                                                       | ③放課後児童クラブの待機児童数                                              | 13人                                | 令和3年度            | 0人                                 | 0人                                         | 0人                                  | 令和8年度 |                |                |
|                | 2 学校教育    | 子どもたちが、自ら考え自ら学ぶことのできる環境を整備します。                                        | ①「自ら考え自ら学ぶことができている」と感じている児童生徒の割合                             | 新規                                 | —                | 小学校72.3%<br>中学校72.7%               | 小学校72.4%<br>中学校72.1%                       | 70.0%                               | 令和8年度 | B              | B              |
|                |           |                                                                       | ②「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う」と感じる児童生徒の割合 | 新規                                 | —                | 小学校72.9%<br>中学校70%                 | 小学校76.3%<br>中学校79.6%                       | 70.0%                               | 令和8年度 |                |                |
|                |           |                                                                       | ③全国学力・学習調査の全国との相対値（全国平均を100とした場合）                            | 小6 国語95<br>算数94<br>中3 国語94<br>数学89 | 令和3年度            | 小6 国語93<br>算数94<br>中3 国語96<br>算数86 | 小6 国語94.8<br>算数91.5<br>中3 国語90.8<br>算数79.3 | 小6 国語100<br>算数99<br>中3 国語99<br>数学94 | 令和8年度 |                |                |
|                |           |                                                                       | ④授業中にタブレット端末を週3日以上使用するクラス                                    | 新規                                 | —                | 63.3%                              | 77.7%                                      | 80.0%                               | 令和8年度 |                |                |
|                |           |                                                                       | ⑤学校施設におけるトイレの洋式化率                                            | 41.7%                              | 令和2年度            | 62.6%                              | 62.6%                                      | 60.0%                               | 令和8年度 |                |                |
|                | 3 生涯学習    | 全ての市民の学ぶ意欲を大切に、誰もが自由に自己を磨き続けることのできる環境を整備します。                          | ①公民館利用者向けアンケートでの公民館事業における満足度                                 | 新規                                 | —                | 88.7%                              | 91.6%                                      | 90.0%                               | 令和8年度 | B              | B              |
|                |           |                                                                       | ②図書館利用者向けアンケートでの利用満足度                                        | 新規                                 | —                | —                                  | 66.82%                                     | 70.0%                               | 令和8年度 |                |                |
|                | 4 文化・芸術振興 | 市民が文化・芸術活動を楽しむとともに、地域の伝統文化を継承していくことで、市民がいつまでも心豊かに暮らしていける環境を整備します。     | ①市民文化ホール利用者の満足度                                              | 97.6%                              | 令和2年度            | 98%                                | 98.3%                                      | 100%                                | 令和8年度 | B              | B              |
|                |           |                                                                       | ②文化資源を活用した事業の満足度                                             | 新規                                 | —                | 93.6%                              | 96.0%                                      | 80.0%                               | 令和8年度 |                |                |
|                | 5 多文化共生   | あらゆる国々から来た人が交流し合って互いの文化を認め合い誰にとっても住みよいまちを目指します。                       | ①国際交流協会の会員数                                                  | 326人                               | 令和2年度            | 240人                               | 261人                                       | 340人以上                              | 令和8年度 | D              | C              |
|                |           |                                                                       | ②多言語表記の刊行物等                                                  | 26                                 | 令和2年度            | 29                                 | 31                                         | 36                                  | 令和8年度 |                |                |

資料4 令和4・5年度の施策評価について

柱4 快適で安心して暮らせるまち

| 柱              | 施策分野           | 概要                                                                                               | 指標                                         | 現状値      |                | 実績値<br>R4(2022) | 実績値<br>R5(2023) | 目標値      |       | R4(2022)<br>評価 | R5(2023)<br>評価 |
|----------------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------|-------|----------------|----------------|
|                |                |                                                                                                  |                                            | 数値       | 時点             |                 |                 | 数値       | 時点    |                |                |
| 4<br>安全安心・都市基盤 | 1 防災・減災        | 自助・共助・公助が一体となった総合力を発揮することで、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備え、市民が安全安心に暮らせる強靱なまちを目指します。      | ①自主防災組織カバー率（消防防災・震災対策現況調査に基づく）             | 85.4%    | 令和3年度          | 86.6%           | 86.6%           | 91.4%    | 令和8年度 | B              | B              |
|                | 2 道路           | 経済・社会活動にとって不可欠な道路について、維持修繕や道路拡幅等を行い、安全な道路環境を整備します。また、近年増加する異常気象時にあっても安全な交通を確保し、災害に強い道路網の強化を図ります。 | ①舗装補修完了面積の割合（舗装維持修繕計画に基づく）                 | 4.4%     | 令和2年度          | 8.9%            | 13.9%           | 45.4%    | 令和8年度 | B              | C              |
|                |                |                                                                                                  | ②橋梁補修完了率（橋梁長寿命化修繕計画に基づく早期措置段階のものが対象）       | 21.1%    | 令和2年度          | 31.6%           | 42.1%           | 55.3%    | 令和8年度 |                |                |
|                | 3 上下水道         | 安全で安定した水道水を供給し、良好な下水環境を保全するため、広域連携による経営基盤の強化により、上下水道施設の計画的な更新・災害対策や適切な維持管理を行います。                 | ①水道事業の有効率（君津地域の配水量のうち、漏水などを除く有効利用された水量の割合） | 86.4%    | 令和2年度          | 86.2%           | 85.3%           | 87%以上    | 令和8年度 | C              | B              |
|                |                |                                                                                                  | ②下水道事業計画区域内の下水道整備率                         | 76.7%    | 令和2年度          | 79.2%           | 80.0%           | 79.7%    | 令和8年度 |                |                |
|                | 4 消防・救急        | あらゆる災害に対応できる強靱な消防・救急体制の構築とともに、市民の防火・防災意識を高め、自助・共助・公助の連携体制の強化により、災害に強く誰もが安心して暮らせるまちを目指します。        | ①消防団員充足率                                   | 89.5%    | 令和3年度          | 89.3%           | 92.3%           | 96.3%    | 令和8年度 | D              | B              |
|                |                |                                                                                                  | ②出火件数（人口1万人当たり）                            | 3.19件    | 平成29年～令和3年の平均値 | 3.53件           | 3.82件           | 3件       | 令和8年  |                |                |
|                | 5 防犯・消費生活・交通安全 | 市民一人ひとりの防犯や交通安全に関する意識向上や関係機関との連携強化により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことができるまちを目指します。                       | ①刑法犯認知件数                                   | 453件     | 令和2年           | 420件            | 493件            | 300件以下   | 令和8年  | B              | B              |
|                |                |                                                                                                  | ②消費生活相談における助言・斡旋解決率                        | 91.7%    | 令和2年度          | 94.0%           | 93%             | 96.0%    | 令和8年度 |                |                |
|                |                |                                                                                                  | ③高齢者の交通事故発生件数                              | 99件      | 令和2年           | 87件             | 89件             | 76件以下    | 令和8年  |                |                |
|                | 6 移動           | 持続可能な公共交通体系の構築や都市空間におけるバリアフリーの推進により、誰もが快適に移動できる環境づくりに取り組みます。                                     | ①公共交通の満足度（市民アンケート）                         | 44.4%    | 令和2年度          | —               | —               | 56.8%    | 令和8年度 | B              | A              |
|                |                |                                                                                                  | ②市の補助により運行する路線バスの路線数                       | 9路線      | 令和2年度          | 9路線             | 9路線             | 9路線      | 令和8年度 |                |                |
|                |                |                                                                                                  | ③コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数の合計人数            | 196,816人 | 令和2年度          | 216,847人        | 231,378人        | 280,000人 | 令和8年度 |                |                |
|                | 7 都市創造・住まい     | 中心市街地に、医療、福祉、商業等の都市機能を誘導するとともに、良質な住宅の普及と空き家や低未利用地の利活用を進め、市民が快適に住みやすく賑わいのあるまちづくりを目指します。           | ①市街化区域内の居住人口                               | 57,782人  | 令和2年度          | 57,300人         | 56,800人         | 57,800人  | 令和8年度 | B              | B              |
|                |                |                                                                                                  | ②新築住宅に占める長期優良住宅の認定の割合                      | 18.6%    | 令和2年度          | 26.07%          | 19.58%          | 20.0%    | 令和8年度 |                |                |

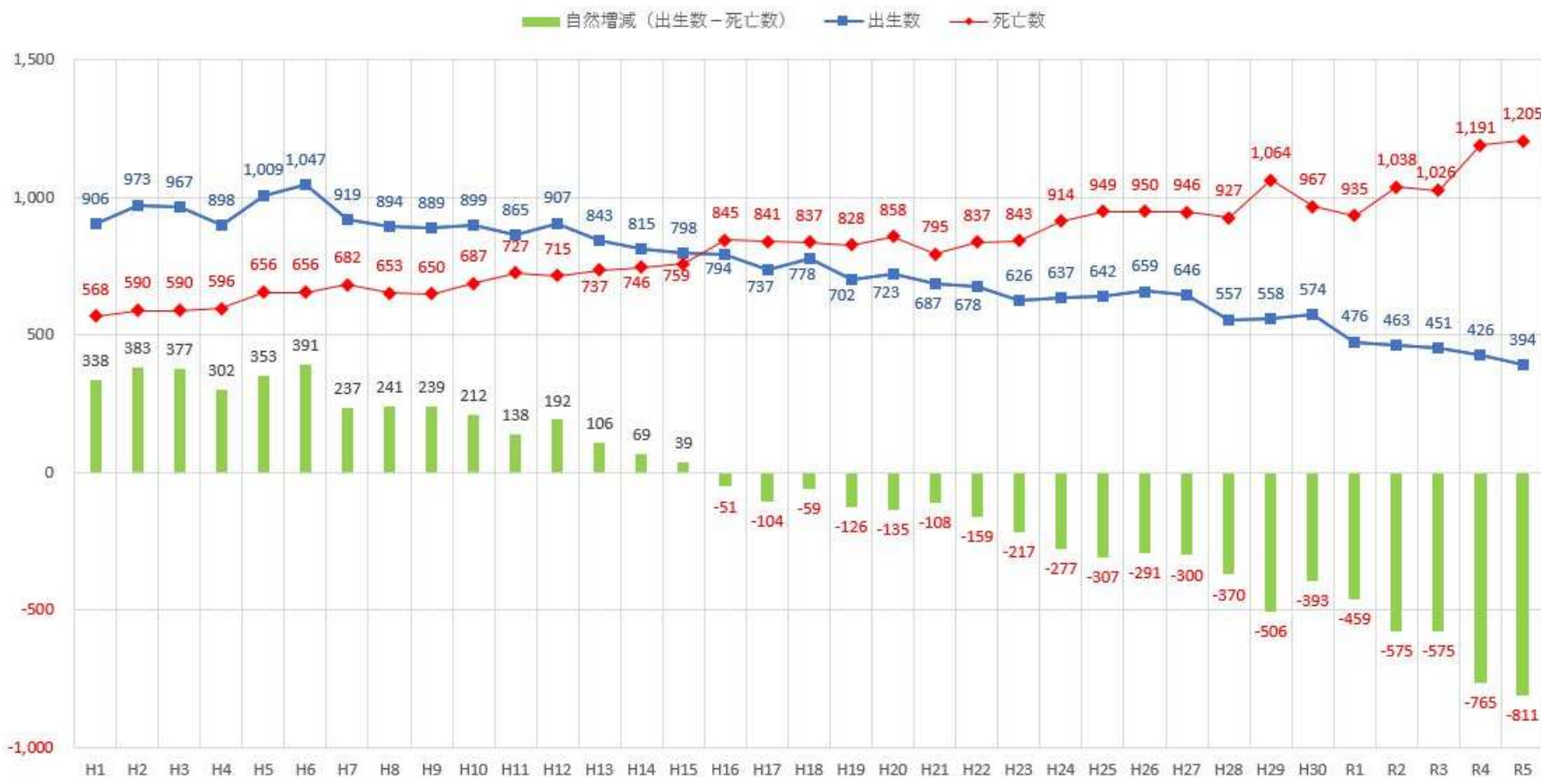
資料4 令和4・5年度の施策評価について

柱5 ともに創る次世代につながるまち

| 柱                    | 施策分野         | 概要                                                                   | 指標                                                 | 現状値        |                       | 実績値<br>R4(2022) | 実績値<br>R5(2023) | 目標値         |             | R4(2022)<br>評価 | R5(2023)<br>評価 |
|----------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|------------|-----------------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------|----------------|
|                      |              |                                                                      |                                                    | 数値         | 時点                    |                 |                 | 数値          | 時点          |                |                |
| 5<br>パートナーシップ・人権・行財政 | 1 パートナーシップ   | 市民・事業者・行政・学術機関など様々な主体がともにまちづくりを進めることで、あらゆる市民にとって住みよい魅力的なまちを目指します。    | ①市民活動団体新規応募団体                                      | 3件／年       | 令和3年度                 | 3件／年            | 5件／年            | 3件以上／年      | 令和8年度       | B              | A              |
|                      |              |                                                                      | ②包括連携協定締結企業との取組事業数                                 | 4件         | 令和2年度                 | 6件              | 10件             | 10件以上       | 令和8年度       |                |                |
|                      | 2 地域コミュニティ   | 子どもから大人まで様々な人々が意欲的に地域活動へ加わり、地域の絆をより深めることができるよう、地域コミュニティの更なる活性化を図ります。 | ①自治会加入世帯数                                          | 25,036世帯   | 令和3年度                 | 24,574世帯        | 24,480世帯        | 25,100世帯    | 令和8年度       | B              | B              |
|                      |              |                                                                      | ②新たな拠点で取り組む地域課題に向けた活動数                             | 新規         | —                     | —               | 4               | 5           | 令和8年度       |                |                |
|                      | 3 人権・男女共同参画  | 市民一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。                        | ①人権問題への関心や理解が深まった割合（セミナー等参加者アンケートによる）              | 89.8%      | 平成29年度から令和3年度の<br>平均値 | 87%             | 94.4%           | 90.0%以上     | 令和8年度       | C              | B              |
|                      |              |                                                                      | ②審議会等における女性委員の割合                                   | 22.1%      | 令和2年度                 | 21.5%           | 23.3%           | 40.0%       | 令和8年度       |                |                |
|                      |              |                                                                      | ③社会慣習・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合（男女共同参画化社会に関する市民意識調査） | 15.2%      | 令和3年度                 | —               | —               | 30.0%       | 令和8年度       |                |                |
|                      | 4 公共施設マネジメント | 公共施設の「質」・「量」・「財政負担」の最適化により、需要と供給が見合った持続可能な公共施設等の管理を目指します。            | ①公共施設総量（平成27年度）の削減                                 | △8,006.92㎡ | 平成28年度～令和2年度          | △2,252.05㎡      | △2,361㎡         | △17,164.20㎡ | 令和3年度～令和8年度 | B              | B              |
|                      | 5 シティプロモーション | 君津の魅力を市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成、さらには本市の知名度やイメージの向上につなげ、関係人口の増加を目指します。  | ①「君津市に愛着・誇りを感じている」人の割合（まちづくりに関する市民アンケート）           | 77.6%      | 令和2年度                 | —               | —               | 77.6%以上     | 令和8年度       | A              | B              |
|                      |              |                                                                      | ②君津市の認知度（対岸在住者アンケート）                               | 26.3%      | 令和2年度                 | —               | —               | 30.0%以上     | 令和8年度       |                |                |
|                      |              |                                                                      | ③君津市を他者に推奨したいと思う人の割合（広報意識調査アンケート）                  | 27.0%      | 平成30年度                | 41.2%           | 48.6%           | 27.0%以上     | 令和8年度       |                |                |
|                      | 6 行財政マネジメント  | 多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、財源の確保や行政改革の推進により時代の変化を的確に捉えた持続可能な行財政運営を行います。  | ①経常収支比率                                            | 89.2%      | 令和2年度                 | 94.9%           | 94.1%           | 89.2%       | 令和8年度       | C              | C              |
|                      |              |                                                                      | ②行政サービスのデジタル化を便利と感じている市民の割合（市民アンケート）               | 新規         | —                     | 62.5%           | 67.2%           | 50.0%以上     | 令和8年度       |                |                |
|                      |              |                                                                      | ③電子申請サービスの取組数                                      | 9          | 令和2年度                 | —               | 80              | 27          | 令和8年度       |                |                |
|                      |              |                                                                      | ④デジタルデバйд対策講座の開催回数                                 | 16回        | 令和3年度上半期              | 17回／年           | 66回／年           | 30回／年       | 令和8年度       |                |                |

自然動態の推移 令和5年は「自然減」加速

平成16（2004）年には死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となり、死亡数と出生数の差は拡大傾向にある。

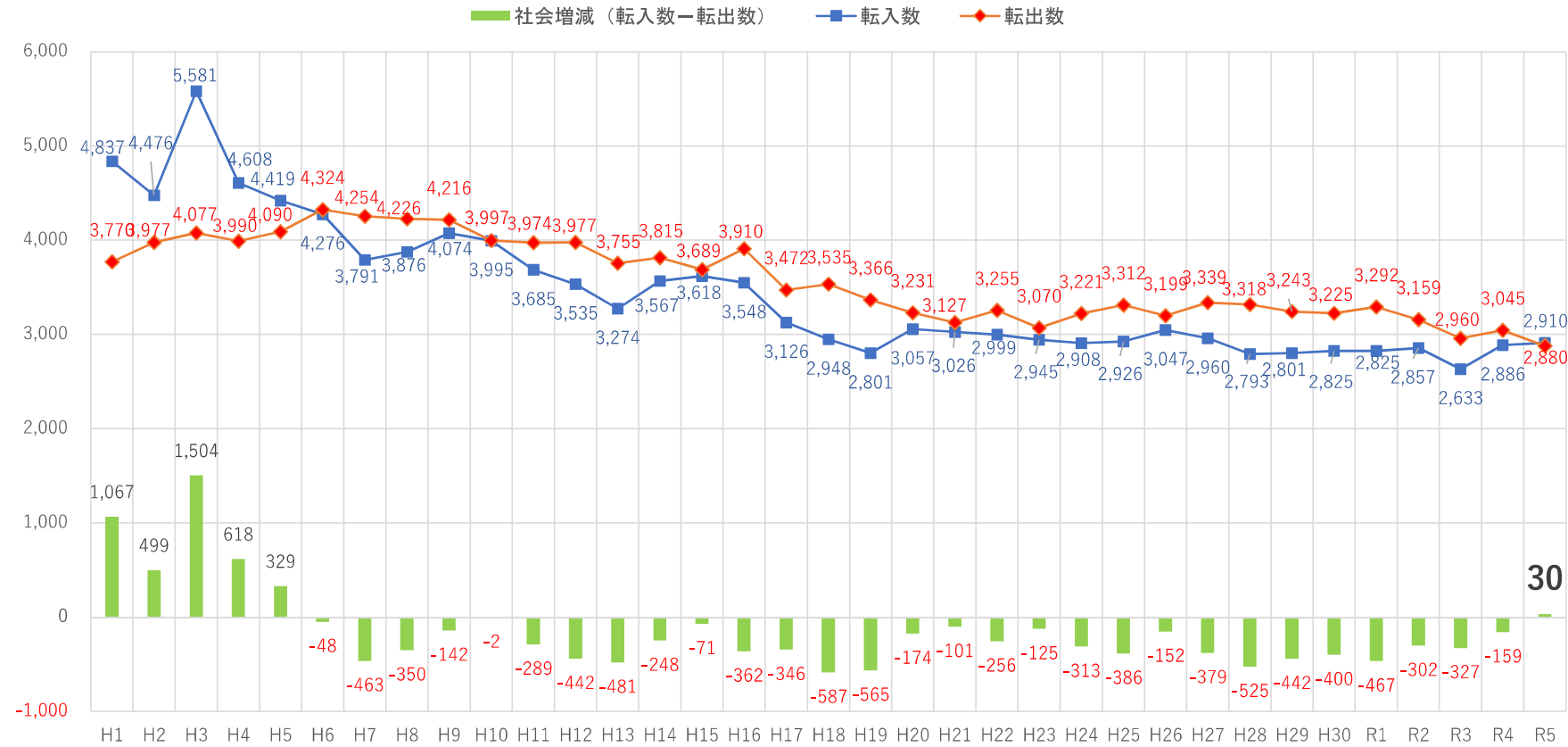


出典：君津市「君津市統計書」千葉県「令和5年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)」から作成



社会動態の推移 令和5年は「社会増」達成

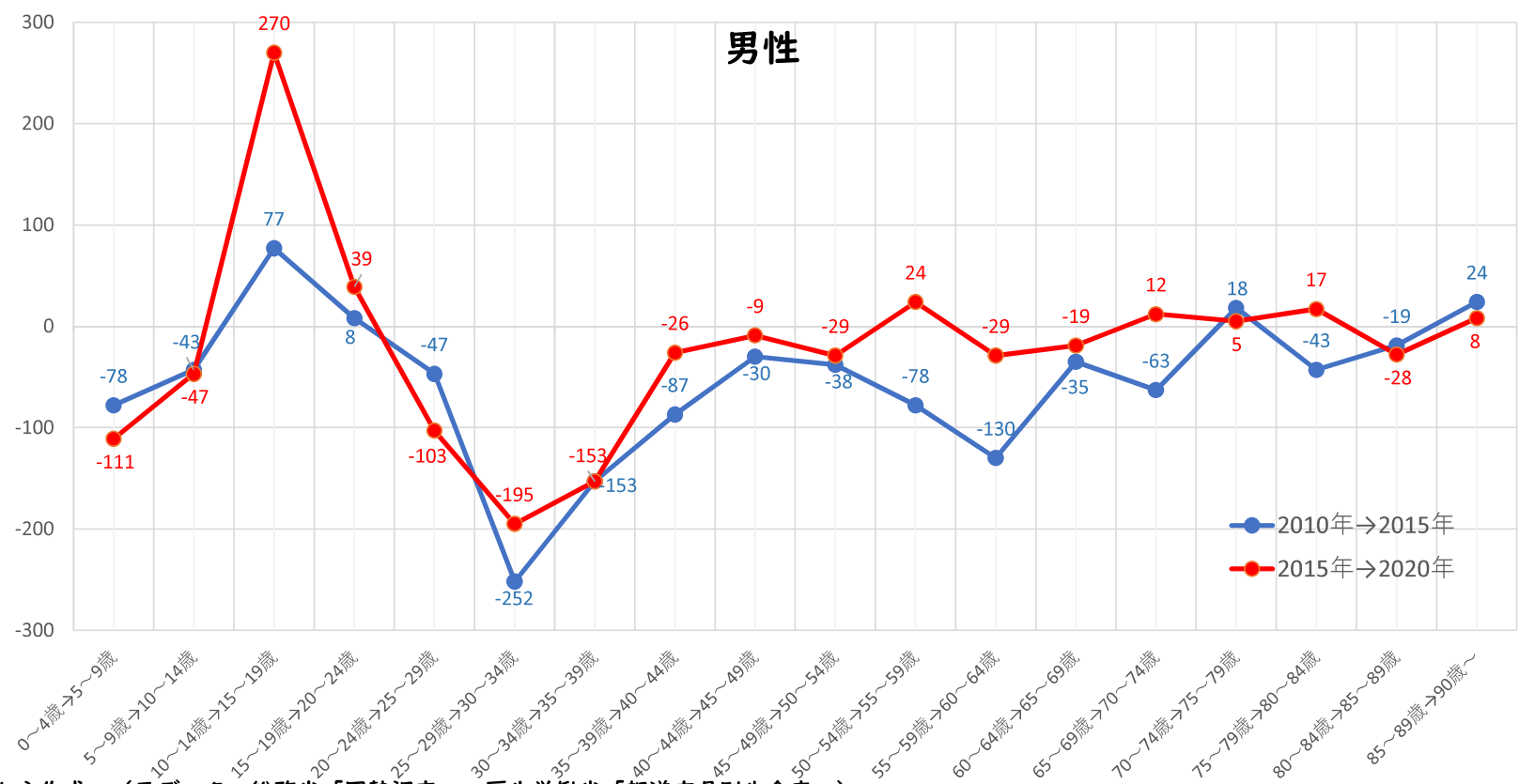
転入・転出数の推移をみると、平成6（1994）年以降、転出数が転入数を上回る「社会減」が令和4年まで続いていたが、転出数は減少傾向にあり、令和5年には「社会増」を達成した。



出典：君津市「君津市統計書」千葉県「令和5年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)」から作成

社会動態の傾向（年齢階級別純移動数（男性））

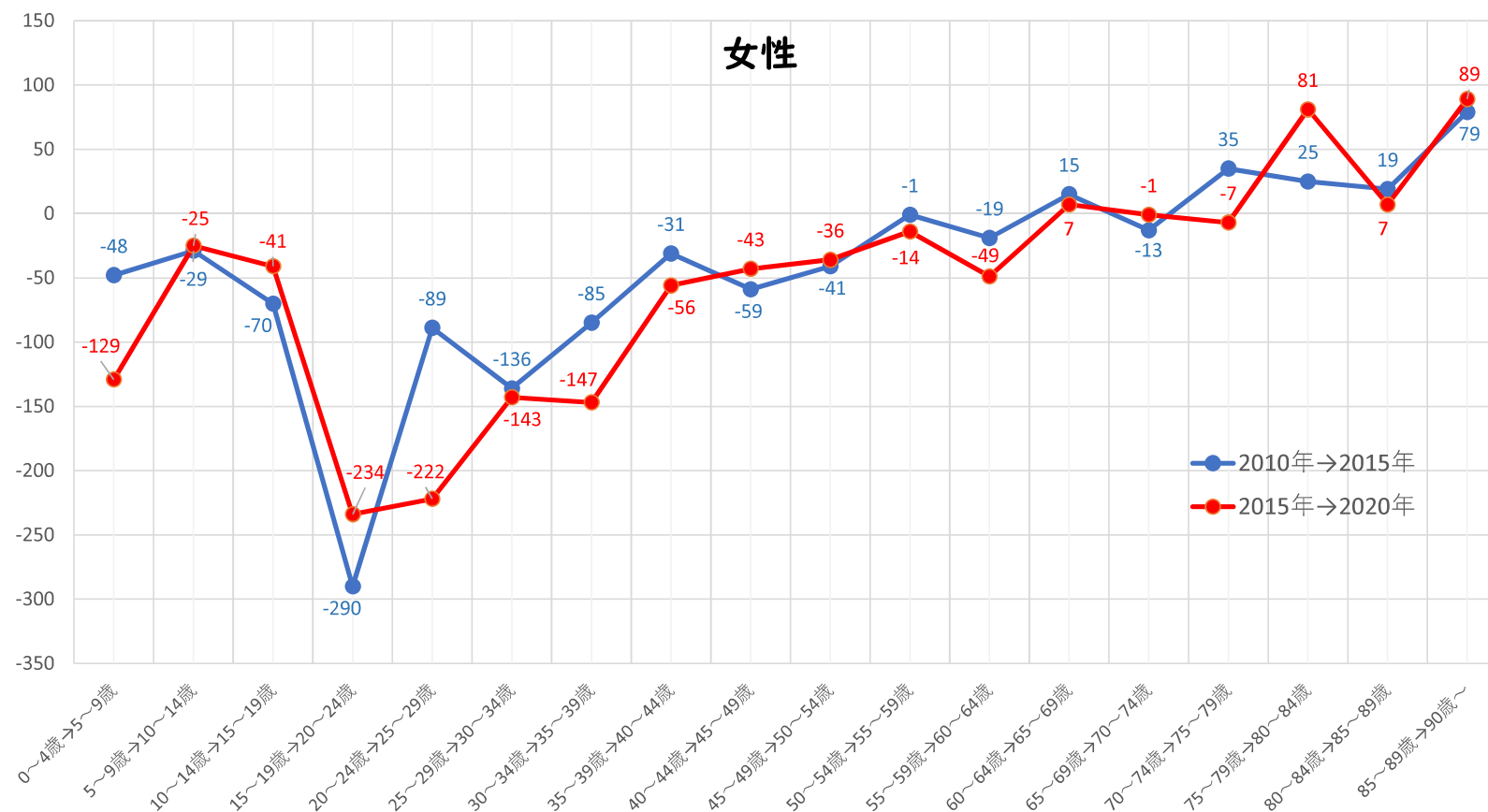
- ・年齢階級別純移動数：ある年齢幅の人数が5年後にどれくらいあったかを示す。例えば、男性で2015年に0～4歳の方が5年後の2020年に5～9歳となったときに111人減った。
- ・「2010年→2015年」と「2015年→2020年」を比較すると、多くの年代で減少幅が縮小傾向だが、若い世代の転出超過数は依然として高い数値となっている。
- ・「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」で転入超過となり、「20～24歳→25～29歳」「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」で大幅な転出超過となっていることから、就職等のタイミングで転入した方が、結婚や住宅購入等のタイミングで転出していると考えられる。



出典： RESASから作成 （元データ 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」）

社会動態の傾向（年齢階級別純移動数（女性））

- ・年齢階級別純移動数：ある年齢幅の人数が5年後にどれくらいあったかを示す。例えば、女性で2015年に0～4歳の方が5年後の2020年に5～9歳となったときに129人減った。
- ・「2010年→2015年」と「2015年→2020年」を比較すると、グラフの形はほぼ同じだが、「20～24歳→25～29歳」が大きく減少している。
- ・「15～19歳→20歳～24歳」「20～24歳→25～29歳」のタイミングで大きく減少していることから、進学や就職等のタイミングで転出していると考えられる。



出典： RESASから作成 （元データ 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」）

## 令和5（2023）年の転入出数の内訳

転入数は木更津市が437人と最も多く、次いで富津市が295人、袖ヶ浦市が98人である。  
転出数は木更津市が641人と最も多く、次いで富津市が205人、袖ヶ浦市が134人である。

## 転入



## 転出



出典：RESAS 人口の社会増減  
From-To（定住人口）